

令和 3 年度

松 阪 市 企 業 会 計 予 算 書

企 業 会 計 目 次

水道事業会計	1
公共下水道事業会計	33
松阪市民病院事業会計	65

令和 3 年 度

松 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 令和3年度松阪市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和3年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和3年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和2年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 8 令和2年度松阪市水道事業予定損益計算書
- 9 令和3年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

議案第10号

令和3年度松阪市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度松阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給水戸数	72,800 戸
(2) 年間総給水量	18,981,623 m ³
(3) 一日平均給水量	52,004 m ³
(4) 建設改良事業	1,382,126 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款	水道事業収益	4,076,215 千円
第1項	営業収益	3,703,333 千円
第2項	営業外収益	372,882 千円

支 出		
第1款	水道事業費用	3,818,491 千円
第1項	営業費用	3,560,482 千円
第2項	営業外費用	253,009 千円
第3項	予備費	5,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,404,346千円は、過年度分損益勘定留保資金1,404,346千円で、補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	766,173 千円
第 1 項	企 業 債	601,300 千円
第 2 項	出 資 金	92,873 千円
第 3 項	負 担 金	7,000 千円
第 4 項	国 庫 (県) 補 助 金	65,000 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	2,170,519 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,382,126 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	788,393 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	千円 601,300	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融通条件により、銀行その他の場合にはその債権者との協定によるものとする。 ただし、市財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、又は繰上償還をなし、もしくは低利借換をすることができる。
計	601,300			

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 304,362 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 水道事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、12,687千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 10 条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和 3 年 2 月 17 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和3年度松阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業収		4,076,215	4,050,399	25,816	
1 営業収益		3,703,333	3,670,035	33,298	
	1 給水収益	3,639,281	3,613,060	26,221	水道料金
	2 その他営業収益	64,052	56,975	7,077	手数料、負担金等
2 営業外収益		372,882	380,364	△7,482	
	1 受取利息及び配当金	1,201	1,201	0	預金等の利息
	2 分担金	28,737	28,737	0	水道新設等分担金
	3 他会計補助金	12,687	15,955	△3,268	一般会計補助金
	4 長期前受金戻	327,367	331,582	△4,215	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	5 雑収益	2,890	2,889	1	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水道事業費		3,818,491	3,827,746	△9,255	
1 営業費用		3,560,482	3,554,285	6,197	
	1 原水及び浄水費	1,483,815	1,490,349	△6,534	原水の取水及び浄水に要する費用
	2 配水及び給水費	398,562	407,562	△9,000	配水施設及び給水に要する費用
	3 業務費	228,001	214,929	13,072	水道料金等業務に要する費用
	4 総係費	113,027	101,569	11,458	営業活動全般に要する費用
	5 減価償却費	1,296,531	1,297,591	△1,060	固定資産の減価償却費
	6 資産減耗費	40,546	42,285	△1,739	有形固定資産の除却費
2 営業外費用		253,009	268,461	△15,452	
	1 支払利息及び企業債取扱諸費	192,763	202,173	△9,410	企業債等の利息
	2 消費税及び地方消費税	50,000	50,000	0	
	3 雑支出	10,246	16,288	△6,042	消費税雑支出等
3 予備費		5,000	5,000	0	
	1 予備費	5,000	5,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		766,173	981,087	△214,914	
1 企 業 債		601,300	734,300	△133,000	
	1 企 業 債	601,300	734,300	△133,000	建設事業債
2 出 資 金		92,873	97,327	△4,454	
	1 出 資 金	92,873	97,327	△4,454	市出資金
3 負 担 金		7,000	39,460	△32,460	
	1 工 事 負 担 金	7,000	39,460	△32,460	県農地整備事業に伴う配水管布設替設計業務委託工事負担金
4 国庫(県)補 助 金		65,000	110,000	△45,000	
	1 国庫(県)補 助 金	65,000	110,000	△45,000	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		2,170,519	2,083,724	86,795	
1 建設改良費		1,382,126	1,314,126	68,000	
	1 配 水 及 び 給 水 施 設 費	1,290,881	1,247,291	43,590	水道施設改良に要する費用
	2 基 幹 施 設 整 備 費	69,197	55,538	13,659	老朽施設の更新に要する費用
	3 固 定 資 産 購 入 費	22,048	11,297	10,751	配水池バッテリー購入費等
2 企 業 債 還 金		788,393	769,598	18,795	
	1 企 業 債 還 金	788,393	769,598	18,795	企業債償還元金

2 令和3年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	162,078,000
減価償却費	1,296,531,000
固定資産除却損	40,546,000
賞与引当金の増減額	△ 256,000
法定福利費引当金の増減額	18,000
長期前受金戻入額	△ 327,367,000
支払利息	192,763,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,201,000
貯蔵品の増減額	4,802,000
未払金の増減額	10,956,000
小計	1,378,870,000
利息及び配当金の受取額	1,201,000
利息の支払額	△ 192,763,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,187,308,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,355,617,000
工事負担金による収入	7,000,000
国庫(県)補助金等による収入	65,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,283,617,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	601,300,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 788,393,000
一般会計からの出資金による収入	92,873,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 94,220,000
資金増加(減少)額	△ 190,529,000
資金期首残高	3,794,943,000
資金期末残高	3,604,414,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給 与 費				法 定 福 利 費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	12	(13) 33	84	154,030	73,213	227,327	44,580	32,455	304,362
前 年 度	1	12	(14) 34	84	158,954	75,893	234,931	46,072	23,498	304,501
比 較	0	0	(△1) △1	0	△4,924	△2,680	△7,604	△1,492	8,957	△139

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	5,178	3,612	46,950	8,980	4,188	1,450	2,225
	前年度	5,532	3,473	48,781	9,152	4,548	1,450	2,000
	比 較	△354	139	△1,831	△172	△360	0	225

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	計
		(千円)	(千円)
	本年度	630	73,213
	前年度	957	75,893
	比 較	△327	△2,680

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	△4,924	1. 普通昇給に伴う増加分	1,447		平均昇給率 1.03% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 27人
		2. その他の増減分	△6,371	職員の変動に伴う増減分 △ 6,371	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 計 本年度 37人 0人 37人 前年度 39人 1人 40人 増 減 △2人 △1人 △3人
手 当	△2,680	1. 制度改正に伴う増減分	△626	期末勤勉手当 △626	給与改定による減
		2. その他の増減分	△2,054		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	313,964 円	358,400 円
	平均給与月額	358,400 円	366,900 円
	平均年齢	44 歳 1 月	56 歳 3 月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	307,213 円	238,507 円
	平均給与月額	337,062 円	243,403 円
	平均年齢	44 歳 5 月	59 歳 3 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高校卒	150,600 円	150,600 円
大学卒	182,200 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和3年1月1日現在	1 級	7 人	20.6 %	1 級		
	2 級	2 人	5.9 %	2 級		
	3 級	(3人)	(100.0 %)	3 級	(2人)	(100.0 %)
		4 人	11.8 %			
	4 級	13 人	38.3 %	4 級		
	5 級	3 人	8.8 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	3 人	8.8 %			
	7 級	1 人	2.9 %			
	8 級	1 人	2.9 %			
計	(3人)	(100.0 %)	計	(2人)	(100.0 %)	
	34 人	100.0 %		1 人	100.0 %	
令和2年1月1日現在	1 級	6 人	18.2 %	1 級		
	2 級	4 人	12.1 %	2 級		
	3 級	(3人)	(100.0 %)	3 級	(2人)	(100.0 %)
		3 人	9.1 %			
	4 級	13 人	39.4 %	4 級		
	5 級	1 人	3.0 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	5 人	15.2 %			
	7 級					
	8 級	1 人	3.0 %			
計	(3人)	(100.0 %)	計	(2人)	(100.0 %)	
	33 人	100.0 %		1 人	100.0 %	

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	副 主 任 査 副 主 査	係 長 主任 査	課 長 補 佐 主 幹	課 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A)(人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	27	27	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	27	27	0
比 率 (B) / (A) (%)		77.1%	79.4%	0.0%	
前 年 度	職 員 数 (A)(人)	35	34	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	28	28	0	
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	28	28	0
比 率 (B) / (A) (%)		80.0%	82.4%	0.0%	

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和3年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.200	4.450		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者(月分)	25年勤続の者(月分)	35年勤続の者(月分)	最高限度(月分)	その他の加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	
一般会計の制度(支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企業債	その他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	1,097,036	H30 ~R2	393,012	R3 ~R5	393,012			393,012
上下水道等営業関 連業務に係る契約 (消費税及び地方消 費税の税率引上げに 伴う増額分)(R1)	9,297	R2	2,656	R3 ~R5	6,640			6,640
電子入札認証・ 公証システム改修 分担金	2,295	H28 ~R2	1,368	R3 ~R4	912			912
第一水源地宿日 直業務に係る契 約	83,400	H30 ~R2	17,213	R3 ~R5	25,938			25,938
清掃業務委託に 係る契約	3,183	R1 ~R2	946	R3 ~R4	1,892			1,892

5 令和3年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		608,414,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 738,266,000</u>	436,574,000	
ニ 構築物	53,768,244,000		
減価償却累計額	<u>△ 24,680,969,000</u>	29,087,275,000	
ホ 機械及び装置	3,316,112,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,224,969,000</u>	1,091,143,000	
ヘ 車両運搬具	17,748,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,861,000</u>	887,000	
ト 工具器具及び備品	9,657,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,320,000</u>	5,337,000	
チ 建設仮勘定		<u>50,333,000</u>	
有形固定資産合計			31,280,525,000
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		5,194,000	
ロ 受水権		35,495,000	
ハ 電話加入権		1,706,000	
ニ ダム使用権		1,439,000	
ホ 施設利用権		6,748,000	
ヘ ソフトウェア		<u>255,000</u>	
無形固定資産合計			<u>50,837,000</u>
固定資産合計			31,331,362,000
2 流動資産			
(1) 現金預金			3,604,414,000
(2) 未収金		431,915,000	
貸倒引当金		<u>△ 7,631,000</u>	424,284,000
(3) 貯蔵品			<u>4,549,000</u>
流動資産合計			<u>4,033,247,000</u>
資産合計			<u><u>35,364,609,000</u></u>

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,331,700,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	319,051,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	759,460,000	
固定負債合計			13,091,160,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		821,320,000	
(2) 未払金		319,330,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,588,000		
ロ 法定福利費引当金	3,512,000	22,100,000	
(4) その他流動負債		30,605,000	
流動負債合計			1,193,355,000
5 繰延収益			
長期前受金	14,778,227,000		
長期前受金収益化累計額	△ 8,177,810,000	6,600,417,000	
繰延収益合計			6,600,417,000
負債合計			20,884,932,000

資本の部

6 資本金			14,191,791,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度末処分利益剰余金	284,993,000		
利益剰余金合計		286,393,000	
剰余金合計			287,886,000
資本合計			14,479,677,000
負債資本合計			35,364,609,000

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

建物	24 ～ 38 年
構築物	30 ～ 40 年
機械及び装置	8 ～ 20 年
車両運搬具	5 年
工具器具及び備品	5 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は662,579,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当として20,688,000円を支給することになるため、退職給付引当金20,688,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として27,877,000円を支給することになるため、賞与引当金19,405,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,265,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,598,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	4,328,192 円
1年超	21,518,694 円
計	25,846,886 円

IV 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和2年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		595,914,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 713,895,000</u>	460,945,000	
ニ 構築物	53,164,013,000		
減価償却累計額	<u>△ 24,345,371,000</u>	28,818,642,000	
ホ 機械及び装置	3,310,435,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,062,958,000</u>	1,247,477,000	
ヘ 車両運搬具	17,748,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,861,000</u>	887,000	
ト 工具器具及び備品	6,370,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,036,000</u>	2,334,000	
チ 建設仮勘定		<u>91,996,000</u>	
有形固定資産合計			<u>31,218,757,000</u>
(2) 無形固定資産			
イ 水利権		5,467,000	
ロ 受水権		37,887,000	
ハ 電話加入権		1,706,000	
ニ ダム使用権		1,563,000	
ホ 施設利用権		7,216,000	
ヘ ソフトウェア		<u>891,000</u>	
無形固定資産合計			<u>54,730,000</u>
固定資産合計			<u>31,273,487,000</u>
2 流動資産			
(1) 現金預金		3,794,943,000	
(2) 未収金	431,915,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,631,000</u>	424,284,000	
(3) 貯蔵品		<u>9,351,000</u>	
流動資産合計			<u>4,228,578,000</u>
資産合計			<u><u>35,502,065,000</u></u>

負債の部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,551,720,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	319,051,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	759,460,000	
固定負債合計			13,311,180,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		788,393,000	
(2) 未払金		308,374,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	19,405,000		
ロ 法定福利費引当金	3,598,000	23,003,000	
(4) その他流動負債		30,605,000	
流動負債合計			1,150,375,000
5 繰延収益			
長期前受金	14,913,053,000		
長期前受金収益化累計額	△ 8,097,269,000	6,815,784,000	
繰延収益合計			6,815,784,000
負債合計			21,277,339,000

資本の部

6 資本金			13,752,095,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	469,738,000		
利益剰余金合計		471,138,000	
剰余金合計			472,631,000
資本合計			14,224,726,000
負債資本合計			35,502,065,000

8 令和2年度松阪市水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,284,600,000		
(2) その他営業収益	56,560,000	3,341,160,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,361,330,000		
(2) 配水及び給水費	376,462,000		
(3) 業務費	199,479,000		
(4) 総係費	102,372,000		
(5) 減価償却費	1,297,591,000		
(6) 資産減耗費	42,285,000	3,379,519,000	
営業損失			38,359,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,201,000		
(2) 分担金	26,125,000		
(3) 他会計補助金	17,955,000		
(4) 長期前受金戻入	331,582,000		
(5) 雑収益	2,627,000	379,490,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	202,173,000		
(2) 雑支出	16,043,000	218,216,000	161,274,000
経常利益			122,915,000
当年度純利益			122,915,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			346,823,000
当年度未処分利益剰余金			469,738,000

9 令和3年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			4,076,215	
1 営業収益			3,703,333	
	(1) 給水収益		3,639,281	
		水道料金	3,639,281	年間総給水量 18,981,623m ³
	(2) その他の 営業収益		64,052	
		手数料	7,743	開栓手数料等
負担金		56,309	民間委託事務負担金等	
2 営業外収益			372,882	
	(1) 受取利息 及び配当金		1,201	
		預金利息	1,200	
		貸付金利息	1	
	(2) 分担金		28,737	
		分担金	28,737	水道新設等分担金
	(3) 他会計補助金		12,687	
		他会計補助金	12,687	一般会計補助金
	(4) 長期前受 戻 金 入		327,367	
		長期前受 戻 金 入	327,367	補助金等により取得した 固定資産の減価償却費見 合い分の収益化
	(5) 雑 収 益		2,890	
その他雑収益		2,890	宅地造成に伴う工事監督 料等	

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			3,818,491	
1 営業費用			3,560,482	
	(1) 原水及び 浄水費		1,483,815	
		給 料	19,399	7人
		手 当	5,135	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞与引当金 繰入額	1,564	
		法定福利費	4,549	
		法定福利費 引当金繰入額	244	
		被 服 費	173	職員被服費
		備 消 品 費	4,235	事務用品等
		燃 料 費	1,309	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	78	ガス代等
		通 信 運 搬 費	9,057	電話料金、専用回線使用 料等
		委 託 料	68,463	水源施設等警備委託、施 設設備点検委託、除草清 掃業務委託等
		手 数 料	1,468	水質検査手数料等
		使 用 料	160	電柱使用料
		賃 借 料	672	公用車リース料等
		修 繕 費	19,050	施設設備修繕及び自動車 車検代等
		動 力 費	60,000	水源地電力料金
		薬 品 費	5,812	次亜塩素酸ナトリウム、 消石灰等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		材 料 費	400	修繕材料費
		保 險 料	83	自動車損害保険料
		公 課 費	29	自動車重量税
		受 水 費	1,281,935	南勢志摩水道用水及び北 中勢水道用水受水費
	(2) 配 水 及 び 給 水 費		398,562	
		給 料	20,848	7人
		手 当	7,278	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,532	
		法 定 福 利 費	5,360	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	455	
		被 服 費	131	職員被服費
		備 消 品 費	1,088	工具部品等
		燃 料 費	1,042	自動車燃料費
		光 熱 水 費	3,600	配水池電気代
		印 刷 製 本 費	189	材料表等印刷代
		通 信 運 搬 費	17	郵送料
		委 託 料	48,440	漏水調査委託、松阪市上 水道台帳補正業務委託等
		賃 借 料	1,618	敷地賃借料、公用車リー ス料、自家発・トラック リース料
		修 繕 費	1,650	自動車車検代、修理代等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		路面復旧費	35,000	修繕工事跡道路舗装復旧費
		動力費	23,000	加圧ポンプ場電力料金
		材料費	26,400	修繕材料費
		修繕工事費	201,160	漏水等修繕工事費、鉛管取替工事費等
		保険料	188	自動車等損害保険料
		公課費	65	自動車重量税
		量水器取替補修費	18,501	検定満期量水器取替修理
	(3) 業務費		228,001	
		給料	13,256	5人
		手当	3,714	期末勤勉手当、通勤手当等
		賞与引当金繰入額	1,041	
		法定福利費	3,171	
		法定福利費引当金繰入額	204	
		被服費	20	職員被服費
		備消費費	2,691	閉栓キャップ、事務用品等
		燃料費	101	自動車燃料費
		印刷製本費	177	収納日報印刷代等
		通信運搬費	790	量水器取替通知等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		委 託 料	190,451	営業関連業務委託、量水器取替委託等
		手 数 料	12,174	口座振替手数料等
		賃 借 料	147	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		保 險 料	14	自動車損害保険料
	(4) 総 係 費		113,027	
		給 料	35,669	9人
		手 当	16,415	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞与引当金額 繰 入 額	4,791	
		報 酬	84	水源保護審議会委員
		法定福利費	11,009	
		法定福利費 引当金繰入額	936	
		旅 費	471	研修旅費等
		退職給付 引当金繰入額	20,688	
		報 償 費	50	講師謝礼
		被 服 費	79	職員被服費
		備 消 品 費	3,572	事務用品、追録代等
		燃 料 費	628	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,206	電気、ガス、下水道使用料
		印刷製本費	138	集中浄書代等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		通 信 運 搬 費	1, 254	電話代、郵送料等
		広 告 料	61	新聞掲載料
		委 託 料	2, 158	積算システム保守委託、 固定資産管理システム保 守委託等
		手 数 料	500	登記手数料等
		使 用 料	6, 105	庁舎使用料、職員パソコ ン使用料等
		賃 借 料	1, 934	公用車リース料等
		修 繕 費	250	自動車修理代等
		補 償 費	500	管破損等事故補償費
		負 担 金	1, 696	日本水道協会会費、電子 入札にかかる利用負担 金、研修会参加負担金等
		研 修 費	50	職員研修費
		厚 生 福 利 費	402	職員健康診断料等
		保 險 料	2, 351	自動車、建物損害保険料 等
		雑 費	30	
	(5) 減価償却費		1, 296, 531	
		有形固定資産 減価償却費	1, 292, 638	
		無形固定資産 減価償却費	3, 893	
	(6) 資産減耗費		40, 546	
		固 定 資 産 除 却 費	40, 546	

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			253,009	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		192,763	
		企業債利息	192,763	
	(2) 消費税及び 地方消費税		50,000	
		消費税及び 地方消費税	50,000	
	(3) 雑 支 出		10,246	
		消費税雑支出	6,546	
その他雑支出		3,700	過年度還付金等	
3 予備費			5,000	
	(1) 予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			766,173	
1 企業債			601,300	
	(1) 企業債		601,300	
		企業債	601,300	建設改良事業に充当
2 出資金			92,873	
	(1) 出資金		92,873	
		市出資金	92,873	統合水道建設改良事業、 消火栓設置増強費
3 負担金			7,000	
	(1) 工事負担金		7,000	
		工事負担金	7,000	県農地整備事業に伴う配 水管布設替設計業務委託
4 国庫(県)補助金			65,000	
	(1) 国庫(県) 補助金		65,000	
		県補助金	65,000	生活基盤施設耐震化等交 付金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			2,170,519	
1 建設改良費			1,382,126	
	(1) 配水及び 給水施設費		1,290,881	
		給 料	52,450	15人
		手 当	33,013	期末勤勉手当、扶養手 当、通勤手当等
		法定福利費	16,559	
		旅 費	745	研修旅費等
		被 服 費	163	職員被服費
		備 消 品 費	633	事務用品等
		燃 料 費	555	自動車燃料費
		委 託 料	64,000	配水管布設替設計業務委 託等
		手 数 料	11	配水管技能者登録更新手 数料
		使 用 料	1,301	積算データ使用料等
		賃 借 料	589	公用車リース料等
		修 繕 費	200	自動車修理代等
		負 担 金	599	研修会参加負担金等
		工 事 請 負 費	1,120,000	配水管布設替工事等
		保 險 料	63	自動車損害保険料
	(2) 基幹施設 整備費		69,197	
		給 料	12,408	4人

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	7,658	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法定福利費	3,932	
		被 服 費	83	職員被服費
		備 消 品 費	530	事務用品等
		燃 料 費	303	自動車燃料費
		委 託 料	2,000	統合ポンプ場地質調査業務委託
		手 数 料	2,000	登記手数料等
		賃 借 料	216	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		工 事 請 負 費	40,000	第一水源地4号井戸取水ポンプ取替工事
		保 險 料	17	自動車損害保険料
	(3) 固 定 資 産 購 入 費		22,048	
		機 械 及 び 装 置	5,932	量水器、配水池バッテリー他
	工 具 器 具 及 び 備 品	3,616	飲料水用簡易水槽等	
	土 地 購 入 費	12,500	統合ポンプ場用地取得費	
2 企業債償還金			788,393	
	(1) 企業債償還金		788,393	
	企業債償還金		788,393	企業債償還元金

令和3年度

松阪市公共下水道事業会計予算

附属諸表

附 属 諸 表

- 1 令和3年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和3年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和3年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和2年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和2年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
- 9 令和3年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

議案第11号

令和3年度松阪市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度松阪市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 排水戸数	33,100 戸
(2) 年間総排水量	8,412,000 m ³
(3) 一日平均排水量	23,047 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設費	2,757,488 千円
ポンプ場築造費	700,000 千円
流域下水道建設負担金	112,841 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第1款	下水道事業収益	4,919,211 千円
第1項	営業収益	2,026,333 千円
第2項	営業外収益	2,892,878 千円
	支 出	
第1款	下水道事業費用	4,490,282 千円
第1項	営業費用	3,643,998 千円
第2項	営業外費用	845,284 千円
第3項	予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額2,100,076千円は、過年度分損益勘定留保資金606,182千円、当年度分損益勘定留保資金1,317,535千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額136,359千円及び松阪市公共下水道整備基金取崩額40,000千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	4,154,315 千円
第 1 項	企 業 債	1,891,800 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	87,075 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	831,848 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	1,243,692 千円
第 5 項	負 担 金 及 び 分 担 金	99,900 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	6,254,391 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	3,611,000 千円
第 2 項	投 資	1,091 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	2,642,300 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う 利子補給金	令和4年度～ 令和9年度	960千円
沖スポンプ場増設工事(ポンプ・電気設備) に係る契約	令和4年度	680,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
中勢沿岸流域 下水道建設負 担金	千円 101,700	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることがで きる。
公共下水道事 業	1,790,100			
計	1,891,800			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営 業 費 用
- (2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 307,209 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,650,780千円である。

令和 3 年 2 月 17 日提出

松阪市長 竹上 真人

1 令和3年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 1 事業収益		4,919,211	4,368,355	550,856	
1 営業収益		2,026,333	1,972,675	53,658	
	1 下 水 道 1 使用料	1,610,056	1,558,299	51,757	下水道使用料
	2 負 担 金	415,976	414,374	1,602	一般会計負担金
	3 その他営業 3 収益	301	2	299	
2 営業外収益		2,892,878	2,395,680	497,198	
	1 受 取 利 息 1 及び配当金	1,091	1,230	△139	基金利息
	2 他 会 計 2 補助金	1,818,932	1,359,759	459,173	一般会計補助金
	3 国庫補助金	5,500	5,500	0	
	4 県 補 助 金	3,962	3,962	0	
	5 消費税及び地方 5 消費税還付金	30,000	30,000	0	
	6 長期前受金 6 戻入	1,033,045	993,711	39,334	補助金等により取得した固定資産の 減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	348	1,518	△1,170	その他の収益

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		4,490,282	4,374,758	115,524	
1 営 業 費 用		3,643,998	3,505,025	138,973	
	1 管 渠 費	135,949	133,220	2,729	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	34,891	34,175	716	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 業 務 費	57,589	56,825	764	下水道使用料等業務に要する費用
	4 総 係 費	56,960	60,079	△3,119	営業活動全般に要する費用
	5 流 水 道 域 下 水 道 費	953,417	866,743	86,674	流域下水道維持管理負担金
	6 減 価 償 却 費	2,405,192	2,353,983	51,209	固定資産の減価償却費
2 営 業 外 費 用		845,284	868,733	△23,449	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	660,584	703,533	△42,949	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	13,200	13,200	0	水洗化促進事業補助金
	3 雑 支 出	171,500	152,000	19,500	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的収入		4,154,315	3,829,712	324,603	
1 企業債		1,891,800	1,659,700	232,100	
	1 企業債	1,891,800	1,659,700	232,100	建設事業債
2 他会負担計金		87,075	51,300	35,775	
	1 他会負担計金	87,075	51,300	35,775	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会補助計金		831,848	1,169,481	△337,633	
	1 他会補助計金	831,848	1,169,481	△337,633	公共下水道建設事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金		1,243,692	818,500	425,192	
	1 国庫補助金	1,243,692	818,500	425,192	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負担金及び分担金		99,900	130,731	△30,831	
	1 受益者負担金及び分担金	99,900	130,731	△30,831	

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		6,254,391	5,477,979	776,412	
1 建設改良費		3,611,000	2,936,164	674,836	
	1 管渠布設費	2,757,488	2,522,808	234,680	公共下水道建設に要する費用
	2 ポンプ場 築造費	700,000	320,000	380,000	ポンプ場築造に要する費用
	3 受益者負担金 賦課徴収業務費	40,671	43,571	△2,900	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	4 流域下水道 建設負担金	112,841	49,785	63,056	
2 投 資		1,091	1,230	△139	
	1 基 金	1,091	1,230	△139	公共下水道整備基金積立金
3 企 業 債 還 債 金		2,642,300	2,540,585	101,715	
	1 企 業 債 還 債 金	2,642,300	2,540,585	101,715	企業債償還元金

2 令和3年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年 4月 1日から令和4年 3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	356,306,000
減価償却費	2,405,192,000
賞与引当金の増減額	572,000
法定福利費引当金の増減額	127,000
長期前受金戻入額	△ 1,033,045,000
支払利息	660,584,000
受取利息及び受取配当金	△ 1,091,000
未収金の増減額	△ 84,427,000
小計	2,304,218,000
利息及び配当金の受取額	1,091,000
利息の支払額	△ 660,584,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,644,725,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
公共下水道整備基金の取崩しによる収入	40,000,000
公共下水道整備基金の積立による支出	△ 1,091,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,111,149,000
無形固定資産の取得による支出	△ 102,583,000
国庫補助金等による収入	1,243,692,000
分担金・負担金等による収入	99,900,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	918,923,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 912,308,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
建設改良企業債による収入	1,891,800,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,642,300,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 750,500,000
資金増加(減少)額	△ 18,083,000
資金期首残高	817,511,000
資金期末残高	799,428,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給 与 費				法 定 福 利 費	引当金 繰入額	合 計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	(9) 36	0	157,798	86,900	244,698	49,137	13,374	307,209
前 年 度	0	0	(9) 36	0	149,734	84,111	233,845	46,596	21,033	301,474
比 較	0	0	(0) 0	0	8,064	2,789	10,853	2,541	△7,659	5,735

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	児童手当 (千円)
		本 年 度	7,494	1,924	54,776	12,936	3,804	128
	前 年 度	6,738	2,467	51,757	13,199	3,624	128	3,960
	比 較	756	△543	3,019	△263	180	0	300

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当 (千円)	計 (千円)
		本 年 度	1,578
	前 年 度	2,238	84,111
	比 較	△660	2,789

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説 明 (千円)	備 考															
給料	8,064	1. 普通昇給に伴う増加分	1,808		平均昇給率 1.26% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 33人														
		2. その他の増減分	6,256	職員の変動に伴う増減分 6,256	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現に在職する職員数 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>36人</td> <td>0人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>36人</td> <td>0人</td> <td>36人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	36人	0人	36人	前年度	36人	0人	36人	増 減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	36人	0人	36人																
前年度	36人	0人	36人																
増 減	0人	0人	0人																
手当	2,789	1. 制度改正に伴う増減分	△690	期末勤勉手当 △690	給与改定による減														
		2. その他の増減分	3,479																

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分	一般行政職	
	平均給料月額	平均給与月額
令和3年 1月 1日現在	平均給料月額	332,100 円
	平均給与月額	380,418 円
	平均年齢	42 歳 7 月
令和2年 1月 1日現在	平均給料月額	313,972 円
	平均給与月額	346,428 円
	平均年齢	40 歳 6 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600 円	150,600 円
大 学 卒	182,200 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和3年 1月 1日現在	1 級	1 人	2.8 %
	2 級	3 人	8.3 %
	3 級	5 人	13.9 %
	4 級	21 人	58.3 %
	5 級	1 人	2.8 %
	6 級	4 人	11.1 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
	計	36 人	100.0 %
令和2年 1月 1日現在	1 級	3 人	8.3 %
	2 級	4 人	11.1 %
	3 級	5 人	13.9 %
	4 級	18 人	50.0 %
	5 級	2 人	5.6 %
	6 級	3 人	8.3 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
	計	36 人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験と必要とする業務を行う職務	副 主 任 査 副 主 査	係 長 主任 査 主 査	課長補佐 主 幹	課長	次長	部長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	33	33
比 率 (B)/(A) (%)	91.7%	91.7%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33	
	号給数別内訳	1号給 (人)	0	0
		2号給 (人)	0	0
		3号給 (人)	0	0
		4号給 (人)	33	33
比 率 (B)/(A) (%)	91.7%	91.7%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (%) (令和3年 1月 1日現在)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.250	2.250	4.500		
一 般 会 計 の 制 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	その他
沖スポンプ場 増設工事(ポン プ・電気設備)に係る契約	千円 680,000		千円	R4	千円 680,000	千円 322,500	千円 323,500	千円 34,000
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (平成29年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	H30 ~R2	75	R3 ~R4	9			9
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (平成30年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	R1 ~R2	31	R3 ~R6	14			14
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (令和元年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	R2	17	R3 ~R6	21			21
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (令和2年度)	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額			R3 ~R5	28			28
水洗便所等改 造資金融資 あっせんに伴 う利子補給金 (令和3年度)	960			R4 ~R9	960			960
電 子 入 札 (認証・公証) システム改修 分 担 金	2,295	H28 ~R2	1,368	R3 ~R4	912			912

5 令和3年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		228,379,000
ロ 建物	244,365,000	
減価償却累計額	<u>△ 32,073,000</u>	212,292,000
ハ 構築物	104,906,552,000	
減価償却累計額	<u>△ 28,201,481,000</u>	76,705,071,000
ニ 機械及び装置	1,945,260,000	
減価償却累計額	<u>△ 974,432,000</u>	970,828,000
ホ 工具器具及び備品	3,690,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,279,000</u>	411,000
ヘ 建設仮勘定		<u>415,825,000</u>
有形固定資産合計		78,532,806,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		7,534,629,000
ロ ソフトウェア		<u>137,000</u>
無形固定資産合計		7,534,766,000
(3) 投資		
イ 公共下水道整備基金		<u>744,141,000</u>
投資合計		<u>744,141,000</u>
固定資産合計		86,811,713,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		799,428,000
(2) 未収金		
貸倒引当金	385,298,000	
	<u>△ 15,905,000</u>	<u>369,393,000</u>
流動資産合計		<u>1,168,821,000</u>
資産合計		<u><u>87,980,534,000</u></u>

(単位:円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		36,391,223,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金		<u>165,437,000</u>	
固定負債合計			36,556,660,000
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,719,047,000	
(2) 未払金		315,000,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	20,257,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>3,938,000</u>	24,195,000	
(4) その他流動負債		<u>8,816,000</u>	
流動負債合計			3,067,058,000
5. 繰延収益			
長期前受金	56,388,334,000		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 13,954,783,000</u>	<u>42,433,551,000</u>	
繰延収益合計			<u>42,433,551,000</u>
負債合計			82,057,269,000
資本の部			
6. 資本金			5,899,977,000
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	4,297,000		
ロ 国庫補助金	<u>12,808,000</u>		
資本剰余金合計		17,105,000	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分利益剰余金	<u>6,183,000</u>		
利益剰余金合計		<u>6,183,000</u>	
剰余金合計			<u>23,288,000</u>
資本合計			<u>5,923,265,000</u>
負債資本合計			<u><u>87,980,534,000</u></u>

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38年
構築物	10年～50年
機械及び装置	10年～25年
工具、器具及び備品	2年～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は33,699,375,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、退職手当として5,004,000円を支給することになるため、退職給付引当金5,004,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として30,380,000円を支給することになるため、賞与引当金19,168,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和3年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,903,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,697,000円を取り崩します。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,625,948 円
1年超	6,469,846 円
計	9,095,794 円

Ⅳ 重要な後発事象に関する注記

- 1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和2年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部		
1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		228,379,000
ロ 建物	244,365,000	
減価償却累計額	<u>△ 26,550,000</u>	217,815,000
ハ 構築物	101,646,242,000	
減価償却累計額	<u>△ 26,147,896,000</u>	75,498,346,000
ニ 機械及び装置	1,945,260,000	
減価償却累計額	<u>△ 888,197,000</u>	1,057,063,000
ホ 工具器具及び備品	3,690,000	
減価償却累計額	<u>△ 3,264,000</u>	426,000
ヘ 建設仮勘定		<u>514,355,000</u>
有形固定資産合計		77,516,384,000
(2) 無形固定資産		
イ 施設利用権		7,691,747,000
ロ ソフトウェア		<u>270,000</u>
無形固定資産合計		7,692,017,000
(3) 投資		
イ 公共下水道整備基金		<u>783,050,000</u>
投資合計		<u>783,050,000</u>
固定資産合計		85,991,451,000
2. 流動資産		
(1) 現金預金		
		817,511,000
(2) 未収金		
貸倒引当金	300,871,000	
	<u>△ 15,905,000</u>	<u>284,966,000</u>
流動資産合計		<u>1,102,477,000</u>
資産合計		<u>87,093,928,000</u>

8 令和2年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,416,636,000		
(2) 負担金	414,374,000		
(3) その他営業収益	2,000	1,831,012,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	125,207,000		
(2) 普及促進費	34,307,000		
(3) 業務費	52,361,000		
(4) 総係費	64,249,000		
(5) 流域下水道費	787,949,000		
(6) 減価償却費	2,353,983,000	3,418,056,000	
営業損失			1,587,044,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,230,000		
(2) 他会計補助金	1,289,412,000		
(3) 国庫補助金	5,500,000		
(4) 県補助金	3,962,000		
(5) 長期前受金戻入	993,711,000		
(6) 雑収益	1,518,000	2,295,333,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	703,533,000		
(2) 補助金	13,200,000		
(3) 雑支出	151,819,000	868,552,000	1,426,781,000
経常損失			160,263,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	75,640,000	75,640,000	75,640,000
当年度純損失			84,623,000
前年度繰越欠損金			265,500,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処理欠損金			350,123,000

9 令和3年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			4,919,211	
1 営業収益			2,026,333	
	(1) 下水道使用料		1,610,056	
		下水道使用料	1,610,056	年間総排水量 8,412,000m ³
	(2) 負 担 金		415,976	
		他会計負担金	415,976	雨水処理一般会計負担金
	(3) その他営業 収 益		301	
		手 数 料	299	排水設備指定工事店指定手数料
		雑 収 益	2	下水道使用料督促手数料、下 水道使用料延滞金
2 営業外収益			2,892,878	
	(1) 受取利息及び 配 当 金		1,091	
		基 金 利 息	1,091	基金利息
	(2) 他会計補助金		1,818,932	
		他会計補助金	1,818,932	一般会計補助金
	(3) 国庫補助金		5,500	
		交 付 金	5,500	公共下水道建設事業に充当す る国庫補助金
	(4) 県 補 助 金		3,962	
		県 補 助 金	3,962	同和地区公共下水道事業補 助金
	(5) 消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金		30,000	
		消費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	30,000	
	(6) 長 期 前 受 金 戻 入		1,033,045	
		長 期 前 受 金 戻 入	1,033,045	補助金等により取得した固定 資産の減価償却費見合い分の 収益化
	(7) 雑 収 益		348	
		賃 貸 料	48	電柱等占用料
		その他雑収益	300	受益者負担金延滞金、受益者負 担金督促手数料

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業費用			4,490,282	
1 営業費用			3,643,998	
	(1) 管 渠 費		135,949	
		給 料	13,079	3人
		手 当	6,318	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 額 繰 入 額	1,852	
		法 定 福 利 費	3,862	
		法 定 福 利 費 額 引 当 金 繰 入 額	363	
		被 服 費	49	職員被服費
		備 消 品 費	777	マンホールポンプ消耗品等
		燃 料 費	115	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	34	水道使用料
		通 信 運 搬 費	4,337	マンホールポンプ通信料
		委 託 料	64,258	水質調査委託、マンホール ポンプ設備維持管理業務委 託、下水道管渠維持管理業 務委託、下水道台帳補正業 務委託等
		賃 借 料	191	JR及び近鉄等管占用用地借 上料、公用車リース料
		修 繕 費	29,920	マンホール、マンホールポ ンプ修繕等
		動 力 費	10,532	マンホールポンプ電気料金 等
		保 険 料	262	下水道賠償責任保険料等
	(2) 普及促進費		34,891	
		給 料	17,073	5人
		手 当	6,597	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,922	
		法 定 福 利 費	4,660	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	377	
		被 服 費	68	職員被服費
		備 消 品 費	159	事務用品、検査用ミラー等
		燃 料 費	135	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	621	パンフレット印刷等
		通 信 運 搬 費	84	指定工事店関係通知郵送料等
		委 託 料	2,752	普及促進に関する業務委託
		賃 借 料	175	公用車リース代
		修 繕 費	50	自動車修理代
		補 助 及 び 交 付 金	202	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金
		保 険 料	16	自動車損害保険料
	(3) 業 務 費		57,589	
		給 料	4,332	1人
		手 当	1,654	期末勤勉手当、時間外手 当、通勤手当
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	588	
		法 定 福 利 費	1,225	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	116	
		備 消 品 費	35	事務用品等
		通 信 運 搬 費	68	郵送料
		手 数 料	1,990	銀行等口座振替手数料
		負 担 金	47,581	上下水道営業関連業務負担 金
	(4) 総 係 費		56,960	
		給 料	19,757	5人

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	10,174	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 額 繰 入	2,635	
		法 定 福 利 費	6,521	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	517	
		旅 費	475	職員研修会、講習会旅費
		退 職 給 付 引 当 金 額 繰 入	5,004	
		被 服 費	40	職員被服費
		備 消 品 費	1,866	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	142	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,228	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	27	下水道の日チラシ等
		通 信 運 搬 費	607	庁舎電話料、ファックス料金、通信回線利用料
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	347	固定資産管理システム保守料等
		手 数 料	9	クリーニング代
		使 用 料	5,277	庁舎使用料、職員パソコン使用料等
		賃 借 料	179	公用車リース代等
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		負 担 金	1,625	下水道協会費、職員研修会、講習会参加負担金等
		保 険 料	16	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	368	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(5) 流域下水道費		953,417	
		負 担 金	953,417	流域下水道維持管理負担金(三重県)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(6) 減価償却費		2,405,192	
		有形固定資産減 価 償 却 費	2,145,358	
		無形固定資産減 価 償 却 費	259,834	
2 営業外費用			845,284	
	(1) 支払利息 及び企業 取扱諸費		660,584	
		企業債利息	660,281	
		借入金利息	303	
	(2) 補助金		13,200	
		水洗便所 設置費補助金	13,200	水洗化促進事業補助金
	(3) 雑支出		171,500	
		消費税雑支出	170,000	
		その他雑支出	1,500	過年度還付金等
3 予備費			1,000	
	(1) 予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			4,154,315	
1 企業債	(1) 企業債		1,891,800	
		企業債	1,891,800	建設改良事業に充当
2 他会計負担金	(1) 他会計負担金		87,075	
		他会計負担金	87,075	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金	(1) 他会計補助金		831,848	
		他会計補助金	831,848	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金	(1) 国庫補助金		1,243,692	
		交付金	1,243,692	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負担金及び分担金	(1) 受益者負担金及び分担金		99,900	
		受益者負担金及び分担金	99,900	

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			6,254,391	
1 建設改良費			3,611,000	
	(1) 管渠布設費		2,757,488	
		給 料	91,059	27人
		手 当	54,626	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	29,152	
		旅 費	1,517	研修旅費等
		被 服 費	256	職員被服費
		備 消 品 費	3,612	事務用品等
		燃 料 費	941	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	1,779	設計書等印刷代
		通 信 運 搬 費	500	庁舎電話料等
		委 託 料	402,479	管渠測量調査設計業務委託等
		手 数 料	500	登記手数料等
		使 用 料	1,988	積算システム使用料等
		賃 借 料	3,216	コピー機、公用車リース代等
		修 繕 費	650	自動車車検修理代等
		工 事 請 負 費	2,130,453	下水道工事費等
		補 償 費	33,340	物件移転補償費
		負 担 金	1,290	職員技術研修参加負担金等
		保 險 料	130	自動車損害保険料
	(2) ポンプ場 築 造 場 費		700,000	
		委 託 料	10,000	沖スポンプ場増設工事施工管理業務委託

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		工 事 請 負 費	690,000	沖スポンプ場増設工事(建築・機械等)
	(3) 受益者負担金 賦課徴収 業務費		40,671	
		給 料	12,498	4人
		手 当	7,531	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法 定 福 利 費	3,717	
		報 償 費	9,991	受益者負担金納入報奨金
		被 服 費	20	職員被服費
		備 消 品 費	186	事務用品等
		印 刷 製 本 費	1,232	パンフレット、受益者負担 金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,087	納入通知書等郵送料
		委 託 料	1,013	電子計算事務委託料
		手 数 料	88	銀行等口座振替手数料
		使 用 料	3,308	電子計算システム使用料
	(4) 流域下水道 建設負担金		112,841	
		負 担 金	112,841	中勢沿岸流域下水道事業負 担金(三重県)
2 投資			1,091	
	(1) 基 金		1,091	
		基 金	1,091	公共下水道整備基金積立金
3 企業債償還金			2,642,300	
	(1) 企業債償還金		2,642,300	
		企 業 債 償 還 金	2,642,300	企業債償還元金

令和 3 年 度

松 阪 市 松 阪 市 民 病 院 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 令和3年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画
- 2 令和3年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和3年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和2年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 8 令和2年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書
- 9 令和3年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

議案第12号

令和3年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度松阪市松阪市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	一般病床(急性期病床)	267 床
	一般病床(緩和ケア病床)	20 床
	一般病床(地域包括ケア病床)	39 床
	感染症2類病床	2 床
(2) 年 間 患 者 数	入院患者(急性期病床)	85,775 人
	入院患者(緩和ケア病床)	6,570 人
	入院患者(地域包括ケア病床)	11,680 人
	外 来 患 者	136,730 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	入院患者(急性期病床)	235 人
	入院患者(緩和ケア病床)	18 人
	入院患者(地域包括ケア病床)	32 人
	外 来 患 者	565 人
(4) 主要な建設改良事業	建物附帯設備整備事業	162,969 千円
	医療機械器具整備事業	245,349 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収 入	
第1款	病 院 事 業 収 益		11,483,107 千円
第1項	医 業 収 益		10,677,386 千円
第2項	医 業 外 収 益		778,632 千円
第3項	訪問看護ステーション事業収益		25,566 千円
第4項	居宅介護支援事業収益		1,513 千円
第5項	特 別 利 益		10 千円

支 出		
第 1 款	病 院 事 業 費 用	11,474,386 千円
第 1 項	医 業 費 用	11,177,877 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	234,234 千円
第 3 項	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 費 用	36,022 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	8,253 千円
第 5 項	特 別 損 失	18,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額483,208千円は、過年度分損益勘定留保資金483,208千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	850,161 千円
第 1 項	企 業 債	338,500 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	511,551 千円
第 3 項	寄 附 金	100 千円
第 4 項	貸 付 金 返 還 金	10 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	1,333,369 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	408,318 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	839,251 千円
第 3 項	投 資	85,800 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
医事・受付、会計窓口業務に係る契約	令和3年度～令和5年度	65,900千円
産業廃棄物収集運搬・処理業務に係る契約	令和3年度～令和5年度	2,112千円
医療廃棄物収集運搬・処理業務に係る契約	令和3年度～令和5年度	62,040千円
給食切菜・食器洗浄業務に係る契約	令和3年度～令和5年度	51,120千円
清掃管理業務に係る契約	令和3年度～令和4年度	60,060千円
空調熱源設備等改修工事に係る契約	令和4年度	685,300千円
工事監理業務に係る契約	令和4年度	32,355千円
放射線治療装置更新に係る契約	令和3年度～令和4年度	605,000千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建物附帯設備 整備事業	千円 162,900	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後に おいては、当該見直し後の 利率)	公的資金について は、その融通条件によ り、銀行その他の場合 にはその債権者との協 定によるものとする。た だし、財政の都合によ り据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰 上償還をなし、もしくは 低利借換をすることが できる。
医療機械器具 整備事業	175,600			
計	338,500			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 訪問看護ステーション事業費用
- (4) 居宅介護支援事業費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 5,128,380 千円
- (2) 交 際 費 2,622 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、338,860千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、4,500,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 12 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療機械器具	電子カルテサーバ	1

令和 3 年 2 月 17 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

1 令和3年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1	病院事業 収 益		11,483,107	11,408,639	74,468	
	1	医業収益	10,677,386	10,610,918	66,468	
		1 入院収益	6,190,063	6,119,524	70,539	入院患者診療収益
		2 外来収益	4,272,265	4,280,223	△7,958	外来患者診療収益
		3 他会計負担金	76,860	76,391	469	救急医療確保経費
		4 その他 医業収益	138,198	134,780	3,418	室料差額収入、その他
	2	医業外 収 益	778,632	768,809	9,823	
		1 受取利息 配当金	15	15	0	預金利息
		2 他会計負担金	44,474	59,483	△15,009	企業債利子
		3 他会計補助金	338,860	304,441	34,419	医師確保対策経費、 基礎年金拠出金、その他
		4 国県補助金	5,940	5,660	280	臨床研修費等補助金、 その他
		5 患者外給食 収 入	1,000	1,500	△500	
		6 長期前受金 戻 入	296,621	276,755	19,866	
		7 その他医業外 収 入	91,722	120,955	△29,233	施設利用料、その他
	3	訪問看護 ステーション 事業収益	25,566	25,597	△31	
		1 事業収益	25,556	25,587	△31	
		2 事業外収益	10	10	0	
	4	居宅介護 支 援 事業収益	1,513	3,315	△1,802	
		1 事業収益	1,513	3,315	△1,802	
	5	特別利益	10	0	10	
		1 過年度損益 修 正 益	10	0	10	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考	
1	病院事業 費用		11,474,386	11,390,387	83,999		
		1	11,177,877	11,138,490	39,387		
			1 給 与 費	5,087,129	5,110,277	△23,148	職員給与費、その他
			2 材 料 費	3,826,685	3,905,016	△78,331	薬品、診療材料、 給食材料、医療消耗備品
			3 経 費	1,582,229	1,447,448	134,781	
			4 減価償却費	574,173	562,687	11,486	
			5 資産減耗費	30,000	38,000	△8,000	たな卸資産減耗費、 その他
			6 研究研修費	77,661	75,062	2,599	研究材料費、その他
			2	234,234	160,144	74,090	
			1 支 払 利 息	71,168	94,447	△23,279	企業債利息、その他
			2 患 者 外 給 食 材 料 費	1,846	1,738	108	
			3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,500	13,959	△1,459	
			4 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	93,720	0	93,720	長期貸付金
			5 雑 支 出	55,000	50,000	5,000	
			3	36,022	31,324	4,698	
			訪問看護 ステーション 事業費用				
			1 給 与 費	33,899	28,987	4,912	
			2 材 料 費	120	120	0	
			3 経 費	1,386	1,596	△210	
			4 減価償却費	537	541	△4	
			5 研究研修費	80	80	0	
			4	8,253	8,429	△176	
			居宅介護 支 援 事業費用				
	1 給 与 費	7,352	7,192	160			
	2 経 費	501	538	△37			
	3 減価償却費	320	619	△299			
	4 研究研修費	80	80	0			
	5	18,000	52,000	△34,000			
	特別損失						
	1 過 年 度 損 益 修 正 損	18,000	12,000	6,000			
	○ そ の 他 特 別 損 失	0	40,000	△40,000			

資本的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考	
1	資本的 収入		850,161	836,523	13,638		
		1	企業債	338,500	369,700	△31,200	
		1	企業債	338,500	369,700	△31,200	建物附帯設備整備事業 医療機械器具整備事業
	2	他会計 負担金	511,551	466,713	44,838		
		1	他会計負担金	511,551	466,713	44,838	
	3	寄附金	100	100	0		
		1	寄附金	100	100	0	
	4	貸付金 返還金	10	10	0		
	1	貸付金返還金	10	10	0		

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考	
1	資本的 支出		1,333,369	1,305,202	28,167		
		1	建設改良費	408,318	436,459	△28,141	
		1	建設改良費	162,969	141,329	21,640	空調熱源改修工事、CV CF改修工事、その他
		2	資産購入費	245,349	295,130	△49,781	医療機械器具、その他
	2	企業債 償還金	839,251	751,983	87,268		
		1	企業債償還金	839,251	751,983	87,268	
	3	投資	85,800	116,760	△30,960		
		1	長期貸付金	85,800	116,760	△30,960	

2 令和3年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	12,376,000
減価償却費	575,030,000
固定資産除却損	20,000,000
退職給付引当金の増減額	88,339,000
賞与引当金の増減額	△ 6,584,000
法定福利費引当金の増減額	△ 1,289,000
貸倒引当金の増減額	50,520,000
長期前受金戻入額	△ 296,621,000
支払利息	71,168,000
受取利息及び受取配当金	△ 15,000
その他流動資産の増減額	1,131,000
小計	514,055,000
利息及び配当金の受取額	15,000
利息の支払額	△ 71,168,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	442,902,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 309,116,000
無形固定資産の取得による支出	△ 2,003,000
建設仮勘定による支出	△ 39,777,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 42,600,000
長期貸付金の返還による収入	10,000
寄附金等による収入	100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	511,551,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	118,165,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	338,500,000
リース債務の返済による支出	△ 22,335,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 839,251,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 523,086,000
資金増加額	37,981,000
資金期首残高	2,716,200,000
資金期末残高	2,754,181,000

注記事項

キャッシュ・フロー計算書に関する注記 重要な非資金取引

ファイナンス・リース取引による資産の取得

12,438,800

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給与費				法定 福利費	引当金 繰入額	合計
	特別職 (人)	その他の 特別職 (人)	一般職 (人)	報酬 (千円)	給料 (千円)	手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	29	(259) 527	626,284	1,949,550	1,451,518	4,027,352	652,741	448,287	5,128,380
前 年 度	0	29	(263) 529	658,716	1,935,042	1,454,685	4,048,443	648,855	449,158	5,146,456
比 較	0	0	(△4) △2	△32,432	14,508	△3,167	△21,091	3,886	△871	△18,076

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手当 (千円)	時間外 勤務手当 (千円)	管理職 手当 (千円)	宿日直 手当 (千円)	夜勤手当 (千円)
	本年度	37,920	43,784	647,354	195,620	21,612	75,065	102,744
	前年度	37,920	43,448	663,007	194,900	21,612	74,495	103,944
	比 較	0	336	△15,653	720	0	570	△1,200

手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手当 (千円)	児童手当 (千円)	住居手当 (千円)	地域手当 (千円)	その他 手当 (千円)	計 (千円)
	本年度	211,356	19,965	45,240	49,440	1,418	1,451,518
	前年度	204,636	19,965	39,900	49,440	1,418	1,454,685
	比 較	6,720	0	5,340	0	0	△3,167

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明 (千円)	備考
給料	14,508	1 普通昇給に伴う増加分	13,128	平均昇給率 1.20% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 490 人
		2 その他の増減分	1,380	職員の変動に伴う増減分 1,380 職員数の異動状況 現在職する職員数 その他 計 本年度 508 人 74 人 582 人 前年度 496 人 94 人 590 人 増減 12 人 △20 人 △8 人 採用、退職等の状況(見込み) 採用者 55人、退職者 36人 会計年度任用職員 55人
手当	△ 3,167	1 制度改正に伴う増減分	△ 11,761	期末勤勉手当 △ 11,761 給与改定による減
		2 その他の増減分	8,594	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職	技能労務職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	435,619円	265,748円	254,386円	293,100円	206,888円
	平均給与月額	1,001,486円	346,756円	345,961円	363,500円	293,750円
	平均年齢	40歳6月	35歳 5月	36歳 5月	42歳 5月	36歳 4月
令和2年1月1日現在	平均給料月額	439,295円	255,595円	251,879円	270,187円	206,293円
	平均給与月額	1,028,736円	331,331円	345,657円	342,336円	296,837円
	平均年齢	39歳10月	35歳 4月	36歳 6月	42歳 3月	36歳 6月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	151,000円	171,000円	150,600円
短大2卒	—————	166,400円	196,600円	163,100円
短大3卒	—————	177,400円	200,700円	—————
大学4卒	—————	194,700円	209,800円	182,200円
大学6卒	335,000円	213,500円	—————	—————

(国の制度)

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	151,000円	—————	150,600円
短大2卒	—————	166,400円	192,400円	—————
短大3卒	—————	177,400円	200,700円	—————
大学4卒	—————	188,400円	212,600円	182,200円
大学6卒	249,800円	210,500円	—————	—————

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 1		医療職 2		医療職 3		一般行政職		技能労務職	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
		(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
令和3年 1月1日 現 在	1級	12	23.1	5	5.0			4	11.4	11	52.3
	2級	12	23.1	35	35.0	158	53.4	6	17.1	7	33.3
	3級	24	46.1	39	39.0	95	32.1	7	20.0	1	4.8
	4級	3	5.8	15	15.0	23	7.8	12	34.3	1	4.8
	5級	1	1.9	3	3.0	17	5.7			1	4.8
	6級			3	3.0	3	1.0	5	14.3		
	7級										
	8級							1	2.9		
	計	52	100.0	100	100.0	296	100.0	35	100.0	21	100.0
令和2年 1月1日 現 在	1級	11	20.4	3	3.1			6	18.2	14	70.0
	2級	13	24.1	38	39.1	154	53.7	8	24.2	3	15.0
	3級	26	48.0	33	34.0	91	31.7	5	15.2	1	5.0
	4級	3	5.6	15	15.5	23	8.0	10	30.3	1	5.0
	5級	1	1.9	3	3.1	16	5.6			1	5.0
	6級			5	5.2	3	1.0	3	9.1		
	7級										
	8級							1	3.0		
	計	54	100.0	97	100.0	287	100.0	33	100.0	20	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医 療 職 1	医員	医員	科長 部長	副院長 医療部長	院長			
医 療 職 2	技師	技師	技師	主任	副薬剤部長 副技師長	薬剤部長 技師長		
医 療 職 3	准看護師	看護師 准看護師	看護師	主任	看護師長	看護部長 副看護部長		
一 般 行 政 職	定型的な 業務を 行う職務	特に高度 の知識又 は経験を 必要とす る業務を 行う職務	副主任 副主査	係長 主任 主査	課長補佐 主幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職1	医療職2	医療職3	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職		
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	527	56	105	308	36	22	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	485	49	95	289	31	21	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2 号 給 (人)	20	14	1	3	0	2
		3 号 給 (人)	49	6	3	40	0	0
		4 号 給 (人)	416	29	91	246	31	19
比 率 (B) / (A) (%)	92.0%	87.5%	90.5%	93.8%	86.1%	95.5%		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	529	60	109	305	36	19	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	490	51	108	284	29	18	
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0	0
		2 号 給 (人)	20	14	0	5	1	0
		3 号 給 (人)	59	9	9	37	4	0
		4 号 給 (人)	411	28	99	242	24	18
比 率 (B) / (A) (%)	92.6%	85.0%	99.1%	93.1%	80.6%	94.7%		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	技 師	看護師	事務職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	10.9	62.2	1.7	0.9	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 3 年 1 月 1 日 現 在)	78.1	100.0	51.0	100.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	放射線科勤務手当、臨床検査室勤務手当、 透析室勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段 階、職務の級 等による加算 措置	医師・看護師 等の人事評価 による勤勉 手当	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	有	
前 年 度	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	有	
国 の 制 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	有	

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%~45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同一
地 域 手 当	同一
住 居 手 当	同一
通 勤 手 当	同一

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込)額		当該年度以降の 支払義務発生 予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	そ の 他
	千円		千円		千円	千円	千円	千円
白衣貸借に係る 単価契約	105,172	H30～ R2	57,254	R3～R4	47,918			47,918
内視鏡用超音波 観測装置貸借に 係る契約	9,690	R1～R2	2,211	R3～R6	7,267			7,267
病院寝具・病衣貸 借に係る単価契 約	95,700	R2	0	R3～R5	95,700			95,700
一般廃棄物収集 運搬業務に係る契 約	4,706	R2	0	R3～R4	4,706			4,706
設備管理業務(本 館・新館)に係る契 約	225,000	R2	0	R3～R5	225,000			225,000
院内警備及び市 駐車場管理業務に 係る契約	127,314	R2	0	R3～R5	127,314			127,314
自家用送迎車両 運行管理業務に係 る契約	6,884	R2	0	R3～R4	6,884			6,884
物流物品管理業 務に係る契約	35,720	R2	0	R3～R4	35,720			35,720
医事・受付、会計 窓口業務に係る契 約	65,900			R3～R5	65,900			65,900
産業廃棄物収集 運搬・処理業務に 係る契約	2,112			R3～R5	2,112			2,112
医療廃棄物収集 運搬・処理業務に 係る契約	62,040			R3～R5	62,040			62,040
給食切菜・食器洗 浄業務に係る契約	51,120			R3～R5	51,120			51,120
清掃管理業務に係 る契約	60,060			R3～R4	60,060			60,060
空調熱源設備等 改修工事に係る契 約	685,300			R4	685,300		685,300	
工事監理業務に係 る契約	32,355			R4	32,355		32,300	55
放射線治療装置 更新に係る契約	605,000			R3～R4	605,000		605,000	

5 令和3年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土 地		891,046,000
ロ 建 物	12,226,086,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,996,110,000</u>	4,229,976,000
ハ 構 築 物	323,388,000	
減価償却累計額	<u>△ 270,064,000</u>	53,324,000
ニ 医療機械器具	3,112,749,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,062,968,000</u>	1,049,781,000
ホ 備 品	414,133,000	
減価償却累計額	<u>△ 273,546,000</u>	140,587,000
ヘ 車 両	14,378,000	
減価償却累計額	<u>△ 13,572,000</u>	806,000
ト リース資産	105,149,000	
減価償却累計額	<u>△ 65,920,000</u>	39,229,000
チ 建設仮勘定	<u>52,587,000</u>	<u>52,587,000</u>
有形固定資産合計		6,457,336,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産		<u>5,039,000</u>
無形固定資産合計		5,039,000
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	421,320,000	
貸倒引当金	<u>△ 171,420,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>249,900,000</u>
固定資産合計		6,712,275,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		
		2,754,181,000
(2) 未 収 金		
貸倒引当金	1,671,843,000	
	<u>△ 7,820,000</u>	1,664,023,000
(3) 貯 蔵 品		
		<u>101,465,000</u>
流動資産合計		<u>4,519,669,000</u>
資産合計		<u>11,231,944,000</u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		2,099,580,000
(2) リース債務		16,244,000
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金		1,780,130,000
固定負債合計		<u>3,895,954,000</u>

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		706,595,000
(2) リース債務		21,622,000
(3) 未 払 金		708,891,000
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金	219,942,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>40,006,000</u>	259,948,000
(5) その他流動負債		<u>26,972,000</u>
流動負債合計		1,724,028,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	7,789,161,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,603,297,000</u>	
繰延収益合計		<u>3,185,864,000</u>

負債合計		8,805,846,000
------	--	---------------

資 本 の 部

6. 資 本 金		5,937,816,000
----------	--	---------------

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他会計負担金	<u>18,842,000</u>	
資本剰余金合計		18,842,000

(2) 当年度未処理欠損金		
イ 繰越欠損金年度末残高	3,542,936,000	
ロ 当年度純利益	<u>12,376,000</u>	
当年度未処理欠損金合計		<u>3,530,560,000</u>

剰余金合計		<u>△ 3,511,718,000</u>
-------	--	------------------------

資本合計		<u>2,426,098,000</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u><u>11,231,944,000</u></u>
--------	--	------------------------------

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物	8年～47年
構築物	10年～50年
医療機械器具	3年～10年
備品	3年～20年
車両	4年～6年
リース資産	4年～6年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は2,008,914千円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

・令和3年度において、退職手当として100,000,000円を支給することになるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

・令和3年度において、期末手当及び勤勉手当として353,648,000円を支給することになるため、賞与引当金226,526,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

・令和3年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として65,751,000円を支給することになるため、法定福利費引当金41,295,000円を取り崩します。

(4) 貸倒引当金（長期貸付金）の取崩し

・令和3年度において、修学資金貸与金の返還債務を免除するため、貸倒引当金43,200,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	1,133千円
1年超	2,279千円
計	3,412千円

IV 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和2年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

資 産 の 部		(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地		891,046,000
ロ 建物	12,117,708,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,760,062,000</u>	4,357,646,000
ハ 構築物	323,388,000	
減価償却累計額	<u>△ 261,893,000</u>	61,495,000
ニ 医療機械器具	3,299,112,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,095,192,000</u>	1,203,920,000
ホ 備品	427,032,000	
減価償却累計額	<u>△ 348,751,000</u>	78,281,000
ヘ 車両	14,378,000	
減価償却累計額	<u>△ 13,251,000</u>	1,127,000
ト リース資産	93,841,000	
減価償却累計額	<u>△ 48,298,000</u>	45,543,000
チ 建設仮勘定	<u>12,810,000</u>	<u>12,810,000</u>
有形固定資産合計		6,651,868,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>43,333,000</u>	
無形固定資産合計		43,333,000
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	378,730,000	
貸倒引当金	<u>△ 120,900,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>257,830,000</u>
固定資産合計		6,953,031,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		
		2,716,200,000
(2) 未 収 金		
貸倒引当金	1,671,843,000	
	<u>△ 7,820,000</u>	1,664,023,000
(3) 貯 蔵 品		
		<u>101,465,000</u>
流動資産合計		<u>4,481,688,000</u>
資産合計		<u><u>11,434,719,000</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,467,675,000		
(2) リ ー ス 債 務	28,537,000		
(3) 引 当 金			
イ 退職給付引当金	<u>1,691,791,000</u>		
固定負債合計			4,188,003,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	839,251,000		
(2) リ ー ス 債 務	19,225,000		
(3) 未 払 金	708,891,000		
(4) 引 当 金			
イ 賞与引当金	226,526,000		
ロ 法定福利費引当金	<u>41,295,000</u>	267,821,000	
(5) その他流動負債		<u>26,972,000</u>	
流動負債合計			1,862,160,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	7,277,510,000		
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,306,676,000</u>		
繰延収益合計			<u>2,970,834,000</u>

負債合計			9,020,997,000
------	--	--	---------------

資 本 の 部

6. 資 本 金			5,937,816,000
----------	--	--	---------------

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金			
イ 他会計負担金	<u>18,842,000</u>		
資本剰余金合計		18,842,000	

(2) 当年度未処理欠損金			
イ 繰越欠損金年度末残高	3,906,581,000		
ロ 当年度純利益	<u>363,645,000</u>		
当年度未処理欠損金合計		<u>3,542,936,000</u>	

剰余金合計			<u>△ 3,524,094,000</u>
-------	--	--	------------------------

資本合計			<u>2,413,722,000</u>
------	--	--	----------------------

負債資本合計			<u><u>11,434,719,000</u></u>
--------	--	--	------------------------------

8 令和2年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位 円)

1	医業収益		
	(1) 入院収益	5,706,238,000	
	(2) 外来収益	3,928,402,000	
	(3) 他会計負担金	9,093,000	
	(4) その他医業収益	122,594,000	9,766,327,000
2	医業費用		
	(1) 給与費	4,881,861,000	
	(2) 材料費	3,507,329,000	
	(3) 経費	1,397,061,000	
	(4) 減価償却費	562,687,000	
	(5) 資産減耗費	38,000,000	
	(6) 研究研修費	68,474,000	10,455,412,000
	医業損失		689,085,000
3	医業外収益		
	(1) 受取利息配当金	15,000	
	(2) 国県補助金	1,953,166,000	
	(3) 患者外給食収入	1,364,000	
	(4) 長期前受金戻入	276,755,000	
	(5) その他医業外収入	112,232,000	2,343,532,000
4	医業外費用		
	(1) 支払利息	94,447,000	
	(2) 患者外給食材料費	1,609,000	
	(3) 雑支出	760,886,000	856,942,000
	医業外利益		1,486,590,000
5	訪問看護ステーション事業収益		
	(1) 事業収益	25,571,000	
	(2) 事業外収益	10,000	25,581,000

6	訪問看護ステーション事業費用			
	(1) 給与費	28,951,000		
	(2) 材料費	120,000		
	(3) 経費	1,457,000		
	(4) 減価償却費	541,000		
	(5) 研究研修費	73,000	31,142,000	
	訪問看護ステーション事業損失			5,561,000
7	居宅介護支援事業収益			
	(1) 事業収益	3,315,000	3,315,000	
8	居宅介護支援事業費用			
	(1) 給与費	7,192,000		
	(2) 経費	494,000		
	(3) 減価償却費	619,000		
	(4) 研究研修費	72,000	8,377,000	
	居宅介護支援事業損失			5,062,000
	経常利益			786,882,000
9	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	3,000,000	3,000,000	
10	特別損失			
	(1) 減損損失	12,000,000		
	(2) 過年度損益修正損	16,000,000		
	(3) その他特別損失	398,237,000	426,237,000	423,237,000
	当年度純利益			363,645,000
	前年度繰越欠損金			3,906,581,000
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			3,542,936,000

9 令和3年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業収益			11,483,107	
1 医業収益			10,677,386	
	(1) 入院収益		6,190,063	
		入院収益	6,190,063	入院患者延数 104,025人 患者一人一日当り収入 (急性期病床) 62,414円 患者一人一日当り収入 (緩和ケア病床) 55,464円 患者一人一日当り収入 (地域包括ケア病床) 40,422円
	(2) 外来収益		4,272,265	
		外来収益	4,272,265	外来患者延数 136,730人 患者一人一日当り収入 31,246円
	(3) 他会計負担金		76,860	
		他会計負担金	76,860	救急医療
	(4) その他医業収益		138,198	
		室料差額収入	84,198	個室料
		公衆衛生活動収入	10,000	予防接種等
		その他医業収入	44,000	受託検査収益等
2 医業外収益			778,632	
	(1) 受取利息配当金		15	
		預金利息	15	
	(2) 他会計負担金		44,474	
		他会計負担金	44,474	企業債利息
	(3) 他会計補助金		338,860	
		他会計補助金	338,860	医師確保対策経費 174,387千円 基礎年金拠出金他 164,473千円
	(4) 国県補助金		5,940	
		国県補助金	5,940	臨床研修費補助金他
	(5) 患者外給食収入		1,000	
		患者外給食収入	1,000	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
	(6) 長期前受 金 戻 入		296,621		
		長期前受金戻入	296,621		
	(7) その他医 業外収入		91,722		
		その他医業外収入	91,722	施設 利 用 料	17,625 千円
				家 賃 ・ テ レ ビ ・	手 数 料
	そ の 他		(治 験 研 究 協 力 費 他)	62,842 千円	
3 訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 事 業 収 益			25,566		
	(1) 事業収益		25,556		
		介護保険収入	16,745		
		医療保険収入	8,631		
		その他事業収入	180		
	(2) 事業外 収 益		10		
その他事業外収益		10			
4 居 宅 介 護 援 助 支 援 事 業 収 益			1,513		
	(1) 事業収益		1,513		
		介護保険収入	1,413		
		その他事業収入	100		
5 特 別 利 益			10		
	(1) 過年度損 益修正益		10		
		過年度損益修正益	10		

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業費用			11,474,386	
1 医業費用			11,177,877	
	(1) 給与費		5,087,129	
		給 料	1,927,716	医 師 給 56人 316,500千円 看 護 師 給 303人 963,606千円 医 療 技 術 員 給 105人 348,870千円 事 務 員 給 35人 125,940千円 労 務 員 給 86人 172,800千円
		手 当	1,439,096	医 師 手 当 533,633千円 看 護 師 手 当 570,742千円 医 療 技 術 員 手 当 220,670千円 事 務 員 手 当 73,069千円 労 務 員 手 当 40,982千円
		報 酬	626,284	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 治 験 ・ 倫 理 審 査 委 員 等 報 酬
		法 定 福 利 費	645,746	
		退 職 給 付 費	188,339	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	219,942	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	40,006	
	(2) 材料費		3,826,685	
		薬 品 費	2,837,226	内 服 用 915,276千円 外 用 125,126千円 注 射 用 1,758,434千円 そ の 他 38,390千円
		診 療 材 料 費	858,897	心 臓 カ テ ー テ ル 室 191,095千円 病 棟 ・ そ の 他 外 来 等 667,802千円
		給 食 材 料 費	111,654	入 院 患 者 用 食 材
		医 療 消 耗 備 品 費	18,908	
	(3) 経 費		1,582,229	
		厚 生 福 利 費	1,890	職 員 共 済 組 合 補 助 1,500千円 退 職 者 等 記 念 品 他 390千円

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		旅 費 交 通 費	7,936	会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 業 務 旅 費
		職 員 被 服 費	7,060	診 察 衣 等
		消 耗 品 費	55,909	プ リ ン タ ー ト ナ ー 等 O A 用 品 他
		消 耗 備 品 費	8,036	パ ソ コ ン 、 プ リ ン タ ー 等 O A 機 器 他
		光 熱 水 費	148,900	電 気 108,000 千円 ガ ス 3,900 千円 上 下 水 道 37,000 千円
		燃 料 費	35,368	重 油 34,486 千円 ガ ソ リ ン 882 千円
		食 糧 費	3,262	緩 和 ケ ア 行 事 食 他
		印 刷 製 本 費	11,917	薬 袋 、 パ ン フ レ ッ ト 等
		修 繕 費	183,058	建 物 、 医 療 機 器 等 修 繕
		保 險 料	10,054	医 療 賠 償 保 險 9,074 千円 建 物 、 自 動 車 損 害 保 險 788 千円 官 舎 火 災 保 險 他 192 千円
		賃 借 料	103,152	白 衣 ・ 寝 具 ・ 病 衣 等 47,898 千円 そ の 他 機 器 等 55,254 千円
		通 信 運 搬 費	9,344	電 話 料 5,726 千円 郵 送 料 1,955 千円 宅 配 他 1,663 千円
		手 数 料	4,454	白 衣 等 洗 濯 業 務 1,480 千円 ク レ ジ ッ ト 等 手 数 料 1,659 千円 そ の 他 1,315 千円
		委 託 料	917,240	設 備 管 理 業 務 131,084 千円 医 療 機 器 保 守 88,484 千円 医 事 関 連 業 務 63,149 千円 医 療 情 報 シ ス テ ム 関 連 保 守 58,516 千円 警 備 83,089 千円 清 掃 ・ 消 毒 60,236 千円 検 査 269,000 千円 そ の 他 163,682 千円

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
		使 用 料	5,941		
		交 際 費	2,622		
		諸 会 費	2,840	自治体病院協議会費 他 563 千円	
				医 師 会 費 1,339 千円	
				そ の 他 会 費 938 千円	
		諸 負 担 金	6,958	看 護 学 校 補 助 金 他	
	雑 費	56,288	広 告 料 他		
	(4) 減価償却費			574,173	
		建 物	減 価 償 却 費	235,454	
		構 築 物	減 価 償 却 費	8,171	
		機 械 器 具	減 価 償 却 費	252,776	
		備 品	減 価 償 却 費	19,532	
		車 両	減 価 償 却 費	321	
		リ ン ン 資 産	減 価 償 却 費	17,622	
		無 形 固 定 資 産	減 価 償 却 費	40,297	
		(5) 資産減耗費			30,000
	た な 卸 資 産		減 耗 費	10,000	
	固 定 資 産		除 却 費	20,000	
	(6) 研究費			77,661	
		研 究 材 料 費		33,437	研 修 等 参 加 費 他
謝 金			3,557	講 師 謝 礼 他	
図 書 費			13,487		
旅 費			27,180		
2 医業外費用			234,234		
(1) 支払利息			71,168		
	企 業 債 利 息		71,068		
	一 時 借 入 金 息		100		
(2) 患者外給食材料費			1,846		
	患 者 外 給 食 材 料 費		1,846		
(3) 消費税及び地方消費税			12,500		
	消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		12,500		

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明	
	(4) 貸倒引当金繰入		93,720		
		貸倒引当金繰入額	93,720	長 期 貸 付 金	
	(5) 雑支出		55,000		
		雑 支 出	55,000	現年度診療報酬減点分他	
	3 訪問看護 ステーション 事業費用			36,022	
(1) 給与費			33,899		
		給 料		17,874	
			17,874	看 護 師 給	5 人
		手 当		10,214	
			10,214	看 護 師 手 当	
法定福利費		5,811			
(2) 材料費			120		
		診 療 材 料 費	120		
(3) 経 費			1,386		
		職 員 被 服 費	30		
		消 耗 品 費	100		
		光 熱 水 費	30		
		燃 料 費	303	ガ ソ リ ン	
		印 刷 製 本 費	50	帳 票 ・ 記 録 紙 他	
		修 繕 費	50	タ イ ヤ 交 換 代 他	
		賃 借 料	584	訪 問 車 両 (3 台)	
		通 信 運 搬 費	177	携 帯 電 話 料	
		諸 会 費	32	訪 問 看 護 ス テ ー シ ョ ン 連 絡 協 議 会 費 他	
		雑 費	30		
(4) 減価償却費			537		
		建 物 減 価 償 却 費	495		
		備 品 減 価 償 却 費	42		
(5) 研修費		80			
	研 究 材 料 費	20			
	図 書 費	30			
	旅 費	30			

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
4 居宅介護 支事業費用			8,253	
	(1) 給与費		7,352	
		給 料	3,960	
			3,960	事 務 員 給 1 人
		手 当	2,208	
			2,208	事 務 員 手 当
		法定福利費	1,184	
	(2) 経 費		501	
		職員被服費	30	
		消耗品費	100	
		消耗備品費	100	
		光熱水費	30	
		燃料費	101	ガ ソ リ ン
		印刷製本費	30	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		保 險 料	24	賠 償 責 任 保 險
		通信運搬費	36	携 帯 電 話 料 他
		諸 会 費	20	会 費
		雑 費	30	
	(3) 減価償却費		320	
		建物減価償却費	99	
	備品減価償却費	221		
(4) 研修費		80		
	研究材料費	20		
	図 書 費	30		
	旅 費	30		
5 特別損失			18,000	
	(1) 過年度損益修正損		18,000	
		過年度損益修正	18,000	前年度診療報酬減点分

資本的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的収入			850,161	
1 企業債			338,500	
	(1) 企業債		338,500	
		企業債	338,500	建物附帯設備整備事業、医療機械器具整備事業
2 他会計負担金			511,551	
	(1) 他会計負担金		511,551	
		他会計負担金	511,551	企業債元金、医療機器等
3 寄附金			100	
	(1) 寄附金		100	
		寄附金	100	
4 貸付金返還金			10	
	(1) 貸付金返還金		10	
		長期貸付金返還金	10	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的支出			1,333,369	
1 建設改良費			408,318	
	(1) 建設改良費		162,969	
		工事請負費	119,215	空調熱源改修工事、CVCF改修工事 電気設備改修工事
		設計監理費	43,754	設計業務・監理業務
	(2) 資産購入費		245,349	
		資産購入費	223,014	医療機器更新、サーバリプレイス
		リース資産購入	22,335	備品等リース料
2 企業債償還金			839,251	
	(1) 企業債償還金		839,251	
		企業債償還金	839,251	
3 投資			85,800	
	(1) 長期貸付金		85,800	
		看護師等修学資金貸与	85,800	